

愛知県政With/Afterコロナを見据えた成長戦略

令和4年度2月定例議会(2月17日～3月24日)では、一般会計2兆8275億余円を含む総額4兆4573億円の令和4年度当初予算案はじめ、86議案が上程され、慎重な審議の結果、全ての議案を可決しました。

今議会では、犯罪被害者に対し必要な支援を行う「愛知県犯罪被害者等支援条例」および、全ての人権が尊重される社会の実現を目的に、県、県民及び事業者の責務を明らかにし、人権尊重の社会づくりに関する施策の基本となる事項を定めた「愛知県人権尊重の社会づくり条例」を新たに制定しました。

また、会期中には新型コロナウイルス「まん延防止措置」の延長に伴う補正予算他、2名の副知事や愛知県教育長の人事案などが追加提案され、可決、承認しました。

3月3日には、ロシアに対し、即時に攻撃を停止

し、部隊を撤収するよう求める「ロシアのウクライナ侵攻についての決議」を全会一致で採択しました。

本年11月27日は、名古屋県から改名した愛知県と額田県が合併して現在の愛知県が誕生してから150年となることから、本県の発展に多大なる貢献をされたトヨタ自動車の創業者故豊田喜一郎氏と、ソニーグループの創業者の一人である故盛田昭夫氏を名誉県民として功績を讃えることとしました。また11月1日に開園予定のジブリパークや名城公園に建設予定の新愛知県体育館、国内最大のスタートアップ支援拠点として2024年に開設予定のSTATION Aiなどを150周年記念事業に位置付け、日本の経済発展を牽引してきた本県が、今後も我が国の成長エンジンとして、新型コロナ感染対策を強力に推し進めるとともに、With/Afterコロナの社会でさらに飛躍するあいちを目指してまいります。

「愛知県犯罪被害者等支援条例」を制定しました

【施行日】 2022年4月1日施行

【目的】 ・犯罪被害者等の権利利益の保護、受けた被害の回復又は軽減及び生活の再建を図ること
・犯罪被害者等を支え、誰もが安全に安心して暮らすことができる社会の実現に寄与すること

【条例の主な概要】

- ・基本理念及び県、県民、事業者、民間支援団体の責務を規定
- ・犯罪被害者等が直面する各般の問題についての相談対応、必要な情報提供等
- ・心身の状況等に応じた適切な保健医療サービス等の提供
- ・犯罪被害者等の安全の確保、居住及び雇用の安定
- ・犯罪被害者等の経済的負担の軽減に関する情報提供等
- ・犯罪被害者等支援に従事する者に対する個人情報の適切な管理の要請

■支援給付金の制度内容

制度名	概要
再提訴費用助成金	判決確定により得た損害賠償請求権の消滅時効(10年)を防ぐための再提訴費用を助成
犯罪被害者等見舞金	被害者の遺族、重傷病、精神疾患を負った被害者に対し、被害直後における経済的負担の軽減を図るための見舞金を給付
犯罪被害遺児支援金	犯罪被害により親族を亡くされた遺児に対し、高校生までの期間について、年一回の支援金を給付

令和4年度 県予算のポイント

歳入

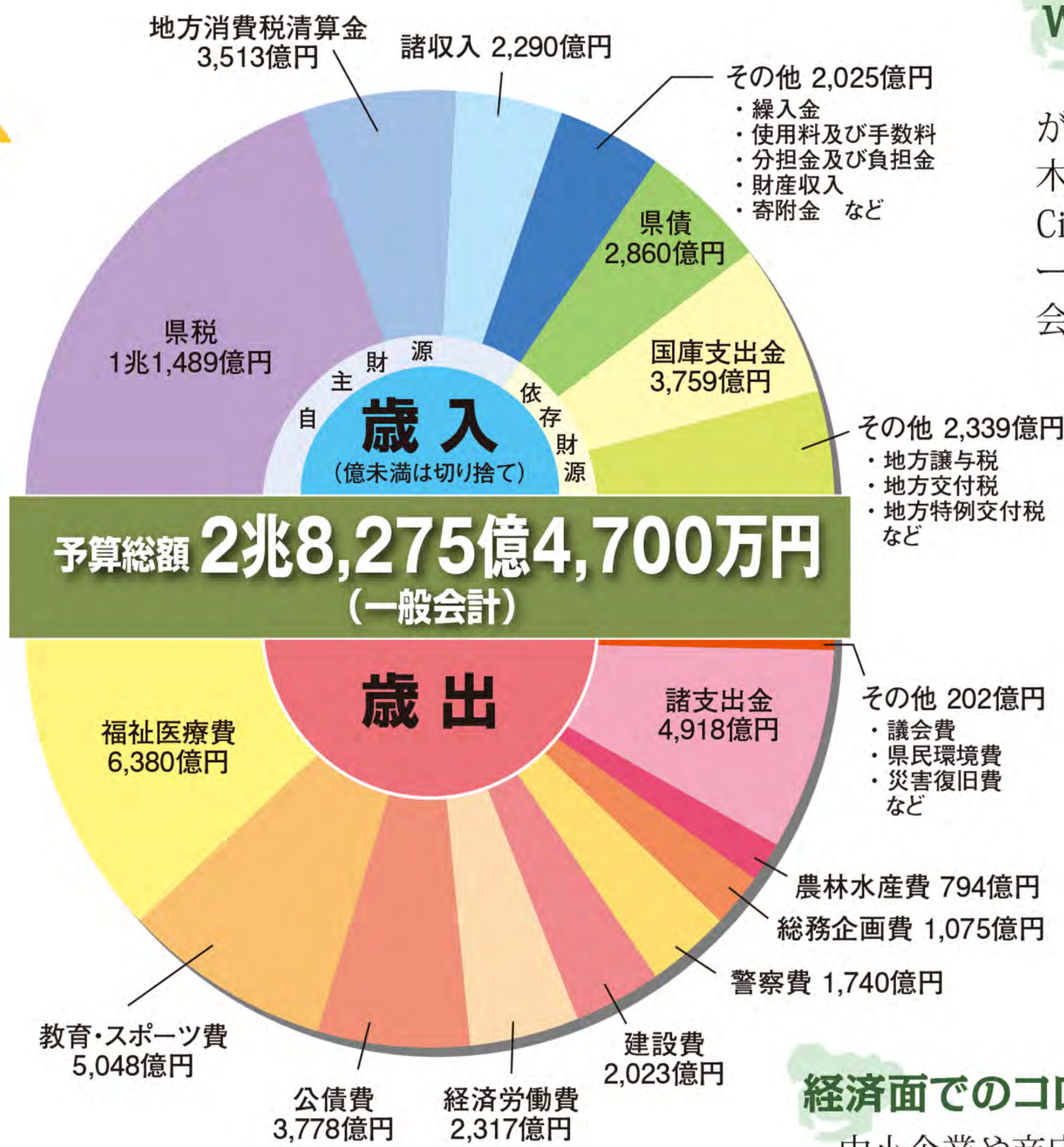
企業収益は回復するも、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻らず

令和4年度の県税収入は、前年度から957億円増の1兆1,489円。法人二税は、企業収益の回復を反映し965億円の増加するものの、県税全体では、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する前の令和2年度当初予算の水準(1兆1,669億円)を回復するには至っていない。県税に、特別法人事業譲与税1,306億円を加えると1兆2,795億円となり、前年度から1,454億円の増収となる。

歳出

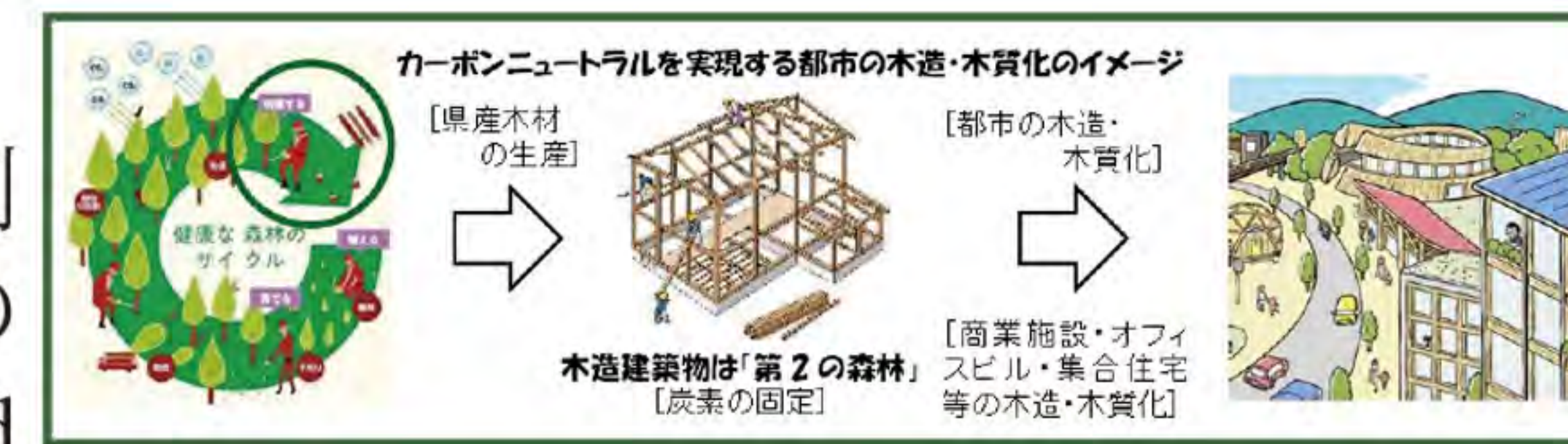
新型コロナウイルス感染症「克服」と日本の「成長エンジン」としての予算を計上

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を1,920億円(うち一般会計1,918億円)計上するとともに、来年度から団塊の世代が75歳以上の高齢者となることなどに伴い医療・介護などの扶助費が増加し、3,101億円となった。その他、ジブリパーク整備や愛知県基幹的広域防災拠点整備など、新たな愛知県の魅力、安心・安全をつくりだすプロジェクトのための予算を確保した。



Wood City あいち2050の策定

令和3年度9月議会で愛知県木材利用促進条例が成立し、新年度予算には2050年に目指す都市の木造・木質化構想やロードマップ等に関する「Wood City あいち2050(仮称)」の策定や利用促進シンポジウムの開催など新規事業を盛り込み、カーボンニュートラルやSDGsに貢献する民間建築物の木造・木質化に取り組み、持続可能な社会の実現に向け県産木材など木材の利用を促進する。(農林水産部会)



コロナ感染防止対策に重点

医療提供体制に関しては、患者を受け入れる病床確保経費に対する支援や中等症患者を受け入れる「県立愛知病院」の運営支援、重症患者から自宅療養者まで対応する看護職員の養成、自宅療養者・宿泊療養者の受診搬送及び入院搬送体制の整備など。ワクチン接種体制に関しては、県営大規模集団接種会場を県内6カ所に開設運営、接種を行う医療機関・職域接種の中小企業・大学等に対する支援など感染症から県民を守る施策を確実に実施する。(福祉医療部会)

児童・生徒の心のサポート体制を充実

不登校やいじめなど心の問題に起因するトラブルを予防、解決するため、県内の公立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校にスクールカウンセラー(小中学校434人、高等学校58人、特別支援学校5人、スーパーバイザー7人)を重点配置。スクールソーシャルワーカー配置への補助なども拡充。24時間電話やSNSによる相談、ネットパトロールなどによって、心のサポート体制を充実する。(教育・スポーツ部会)

経済面でのコロナ対策とWith/Afterコロナを見据えた成長戦略の推進

中小企業や商店街、観光関連産業等への支援、雇用維持や失業を余儀なくされた求職者等の雇用の促進をする。With/Afterコロナに求められる中小企業等へのデジタル技術やテレワーク導入支援を行うとともに、スタートアップを起爆剤に本県産業の成長を拡大させるエコシステム形成の取組を一層強化する。(経済労働部会)

「愛知県人権尊重の社会づくり条例」の制定

愛知県人権尊重の社会づくり条例を新たに制定し、愛知県人権施策推進審議会の設置や条例の普及に係る広報・啓発活動の実施、人権に関する相談窓口の設置やインターネット上の人権侵害に対するモニタリングの本格実施、県民文化局内に「あいち人権センター(仮称)」を設置するなど、人権が尊重され、差別や偏見のない社会の実現に向け取り組んでいく。(県民環境部会)

「ジブリパーク」11月1日開園に向け整備加速

「となりのトトロ」や「ハウルの動く城」などの世界観が楽しめる「ジブリパーク」が愛・地球博記念公園で開業する。内装工事や整備工事などに120億1,909万円ほか、公園施設の整備や周辺道路の渋滞対策などに75億1,789万円を計上し、さらに開園に合わせ、県の特産品や観光PRするイベント費用として5,000万円を投じる。(総務企画部会)

中部国際空港の将来構想・リニア大交流圏推進

今後も増加が見込まれる航空需要に対応するとともに、課題である現滑走路の大規模補修に取り組む必要性から、現空港用地と新たに造成される土地を活用して、2段階の整備で2本の滑走路を配置することにより、滑走路処理容量を現在の約1.5倍とすることを目指す「中部国際空港の将来構想」ならびに、リニア大交流圏の玄関口となる名古屋駅のわかりやすい乗換空間の形成等によるスーパーターミナル化を推進する。(建設部会)

暴力団排除条例の一部を改正

現行条例では暴力団排除特別区域における禁止行為として、「用心棒代」としての利益供与は罰則の対象となっているが、「みかじめ料」としての利益供与については禁止行為となっておらず、刑の適用面において不均衡を是正する。また、禁止行為を行った特定接客業者が自首したときは、その刑を軽減又は免除することができ、暴力団との関係を遮断することを決意させ、暴力団排除をより推進する。(警察部会)



新政あいち県議団 代表質問から (2月28日 本会議)

新政あいち県議団 団長 富田 昭雄 (名古屋市長東区5期)

新型コロナウィルス感染症対策について

Q.1 コロナ禍における地域の医療提供体制の確保について、どのように取り組んでいくのか伺う。

【知事】 自宅療養者の体調が悪化した場合、往診、オンライン診療、訪問看護等が受けられる体制を整備しており、現在までに、医療機関75施設、訪問看護ステーション102施設に対応していただいている。

誰もが活躍できる社会と次代を創る人づくり

Q.2 「愛知県人権尊重の社会づくり条例」について、趣旨及び条例を実効性のあるものにするため、今後どのように取り組んでいくのか知事の所見を伺う。

【知事】 全ての人の人権が尊重される社会実現に寄与することを目的とした包括的な人権条例として取りまとめられている。この条例を実効性のあるものにするため、県東大手庁舎に「あいち人権センター」を設置する。

安心・安全なあいちに向けて

Q.3 県警察として鉄道の安全対策にどのように取り組んでいるのか、警察本部長の所見を伺う。

【知事】 各鉄道事業者との共同訓練を大幅に増やし、警察への通報や乗客の避難誘導の方法、資器材の取り扱い方法など、乗客の安全確保と犯人の早期検挙に必要な対応要領の習得と練度の向上を図っている。

あいちの発展と魅力的な地域づくり

Q.4 ジブリパークの開園を今年の秋に控える中で、藤が丘を始めとする沿線地域等において、地元の機運醸成をどのように図っていくのか。

【知事】 藤が丘駅など交通アクセスの結節点において、ジブリパークをイメージした歓迎装飾を実施することで、遠方から来県された皆さまに、駅に降り立った瞬間からワクワク感を感じていただく。

自治体の行政手続オンライン化について

Q.5 県民の利便性向上のため、行政手続におけるキャッシュレス化を速やかに進めるべきと考えるが、今後どのように取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。

【知事】 具体的には、使用料や手数料を始めとした金銭納付を対象とし、インターネットバイキングやATMでの振り込みが可能となる「Payment」を始め、QRコードやバーコードによる「コード決済」「クレジットカード」「電子マネー」の納付を可能にする。

持続的な本県産業の振興について

Q.6 本県におけるIT関連企業の集積促進に向けて、どのように取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。

【知事】 新たにオフィス開設する場合の賃借料や運営費に助成する。また、東京で開催するセミナーでは、多様なものづくり企業が集まるマーケットとしての魅力など本県の立地環境の優位性を積極的にPRする。

詳しくは愛知県議会ホームページ <https://www.pref.aichi.jp/gikai/>

新政あいち議員の一般質問ダイジェスト

新年度の観光施策について

2021年度から3年間を計画期間とする「あいち観光戦略」の中間点を迎えるが、どのような施策に力点を置いて取り組むのか質問。

今年のジブリパーク開園や、来年の大河ドラマの放送は、愛知への注目度を高め、地域のブランド力を強化し、魅力と発信力を活かして、観光を更に盛り上げる機会と考えている。この追い風を活用し、着実に取組を推進することで、観光を成長に導き、大きく飛躍させたいと知事答弁。



久野 哲生 議員
(名古屋市南区 4期)

無電柱化事業に地中レーダー探査を導入!!

無電柱化推進計画を昨年9月に策定し、今後5年間で着手する90kmの計画区間を定め、緊急輸送道路を主な対象として、早期事業着手が見込まれる個所を選定し、現在は約32kmの詳細設計に着手。

建設局長は、無電柱化を円滑に進めるため、設計前に埋設物の位置情報を正確に把握し、事業者間の調整が円滑に図られるよう、地中レーダー探査により地下空間を3次元で可視化する技術を試験的に導入し効果検証を進めるとともに、コスト削減や関係者との連携強化により、スピードアップを図っていくと答弁。



佐波 和則 議員
(東海市 3期)

青少年犯罪について

県の薬物乱用防止に関する啓発活動については、毎年、民間ボランティア団体や保護司会等と協力、夏には、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動を、秋には麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動として、街頭啓発活動等を展開。

インターネットを介した犯罪やトラブルから青少年を守るための取組について、情報化が進み、スマートフォンなどを利用する年齢が低下する中、犯罪に巻き込まれないよう、行政、保護者、関係事業者が、それぞれの役割を果たすことが重要と答弁。



水谷 満信 議員
(名古屋市天白区 4期)

厳しい状況にある中小企業の支援策充実へ

「中小企業振興基本条例10周年を契機とした中小企業支援策の充実」をはじめ2テーマについて質問し、その中でも中小企業支援については、条例に基づく資金供給の円滑化に関する支援等の充実を訴えた。

質問に対し大村知事からは、中小企業を巡る経営環境は、世界的な感染症拡大や脱炭素化への対応など、めまぐるしく変化しており、引き続きスピード感を持って支援していくとの答弁を得るに至った。



樹神 義和 議員
(豊田市 3期)

ヤギによる除草について

化石燃料不要、騒音なし、刈り取り草処分不要でCO₂削減など環境にやさしいヤギ除草を取り入れるべきと考え、本県の公園、河川及び下水道などでヤギ除草の導入の可能性について問うた。都市交通局長からは、斜面における除草の負担軽減などの効果が認められたことから愛・地球博記念公園におけるヤギ除草の実験を継続し導入の可能性を検討する。建設局長からは、稲沢市の下水道科学館で8月と12月に開催されるイベントにおいてヤギによる除草実験を行うとの答弁を得た。



天野 正基 議員
(小牧市 4期)

太陽光パネルの対応について

太陽光パネルの代替えや廃棄等のピークを迎える2040年に向け、リサイクル・リユースは勿論、太陽光パネル等を資源とした新しいモノづくりを進めて行く

上で、リサイクル事業者の支援が必要であるとの質問に対し、県は仕組み自体が確立していないリサイクル事業者に対し、今後県として支援の仕組みづくりをし、事業用地等、事業を立ち上げやすい制度を確立して行くとの答弁に至った。



松本 まもる 議員
(名古屋市緑区 1期)

再生可能エネルギーの拡大について

再エネの拡大に向けての現状の取組及び今後の取組について質した。2003年度から市町村と協調し、昨年度までの18年間で、太陽光発電設備及び省エネ・畜エネ設備等の合計で約10万9千件、約16億円の補助を行った。来年度からは太陽光発電設備に加えて、太陽光エネルギーを効率的に熱として利用する太陽熱利用システムも新たに補助メニューに加えた。さらには、予算額も前年度から2,000万円増額することにより、再エネの導入を促進していくと考えを示した。



西久保ながし 議員
(岡崎市及び額田郡 3期)

質問の詳細は新政あいち県議団ホームページでご確認ください
<https://shinsei-aichi-kengidan.com>